

国土への働きかけ

一般社団法人 全日本建設技術協会 会長 おお いし ひさ かず
大石 久和



筆者は国土学という考え方を提唱しているが、それは「われわれの国土への働きかけがなければ、国土は恵みを返してくれない。国土はわれわれが働きかければかけるほど、より多くの恵みを返してくれる」という当たり前のことをあらためて述べたに過ぎない。

稠密な交通ネットワークがない国が経済成長できるはずもなく、国際的な経済競争力も得ることもできない。よく整備されよく管理された防災インフラがなければ、自然災害に抗して人びとは生き延びることも不可能だ。

かなり前のことだが、このことを毎日新聞社から刊行した「国土学再考」のなかで以下のように紹介したことがある。この文章は気に入ってくれた人が何人も居たらしく、高校や大学の入試問題に使われたり、模擬試験などの問題集にも頻度高く利用されている。

ある受験塾の問題集には、この文章に見出しをつけるとすれば何が適切かという出題があったが、全建会員諸氏もそれを考えながらお読みいただきたい。

「花見というのは言うまでもなく、日本を代表する風物詩である。桜をはじめ、季節を代表する花々を愛でる風習、心情は、日本人にとって深いなじみのあるもので、長い伝統もある。

ただし、われわれが毎年春になると目にする桜色の風景は、日本古来のものというわけではない。川沿いなどで並木となって咲き誇るのは、たいていソメイヨシノだが、これは幕末から改良を重ねて作られた桜の一種だ。原始の昔から山に生えていた桜とは、明らかに違う。

それに、川に沿って桜が自生するはずもない。これは、われわれ日本人が、それぞれの地域で植樹をして生み出した並木である。風物詩として定着している風景も、結局は自分たちが築いたものなのである。ビルが建ち並び、道路が縦横に走る都市の風景が、人間のつくり上げたものだということはすぐに実感できる。だが、われわれが目にする『自然』と呼ばれるものも、その大半はやはり人間がつくり上げたものであることを、忘れずにいたほうがいい。

これは桜並木にかぎったことではない。水田や畑は自然の風景と言えるが、人間がつくりあげたものであることはすぐにわかる。その周辺に広がり『里山』と呼ばれる林や小さな森なども、日々の暮らしに便利であるようにと、地域の人が手を入れて整えてきたものだ。われわれが身近に目にする範囲では、実は森や山のほとんどが養木林で覆われているのだ。

熊野地方には、神域とされる地が点在してい

るが、その周りには杉林がある。これは大昔に、やはり人の手によって植えられてできた。奈良県の吉野や、京都の北山なども、見事な杉林が広がっているが、これらも当然、人の手によるものである。関西地方のこうした地域は、「これぞ日本の風景」として認められ、広く紹介されているものなのだが、それらは何も太古から同じ姿でそのままそこにあったというわけではない。

『自然』という言葉を知ると、『あるがまま』という意味を思い浮かべてしまうが、そうではない。われわれが目にする自然というのは、確かに材料は植物や水といった『自然物』である。が、それは、人工を経ていないあるがままというものではない。風景は、そこにもともとあった『自然状態』に人間が干渉して出来上がってきたものだ。いや、干渉というよりも、私は『自然に働きかける』という言葉を使いたい。人が働きかけることによって、自然はいまの姿になってわれわれの前に現れているのだ。

ということは、自然を守っていくためにもやはり、あるがままに任せておいてはいけない。働きかけ続けることで、初めて自然は守ることができるという原則を、きちんと知っておきたいところだ。』

ここで記述したように、白神山地や春日山原生林などは別としても、われわれが自然風景と理解しているもののほとんどが「人が働きかけることによって生まれたもの」である。まして、都市生活を支える上下水道、鉄道・道路、広場・公園など、およそ目にするもののほとんどが「人の手になる」ものであり、これらに「健全性、安全性、耐久性、美感性」などがあるから生活

が成り立っているのである。

これを造り上げていく作用が「公共事業」であり、その造り上げられたものが「インフラ(ストラクチャー)」であるから、暮らしや産業のすべてがインフラに依存している。生活の効率と安全がインフラの整備水準とその健全性によって成立していることは明らかなのである。

日本以外のすべての国の首脳が、繰り返しインフラの重要性を指摘するのは、インフラが国民生活のすべてを支え、インフラ利用の効率性が経済の効率性をもたらして、一国の経済成長力を保証するからである。また、インフラが人びとの生活を自然災害の猛威から救うからなのである。

そして最も肝心なことは、アダム・スミスも説いたように、インフラは利潤動機で提供されるのではなく、公共の責任の範疇であることである。わが国では長く新自由主義経済学が世の中全体を席卷し、公共を排除する民営化の流れに身を任せてきたが、それは問題の本質を歪めてきた。

そのことは、電力の自由化で電力料金が下がった国はないと言われていたにもかかわらず自由化に突進し、いま電力不足を心配しなければならないという発展途上国に転落した事実を見ても明らかなのである。電力供給が不安定な国で設備投資をする企業など存在しない（つまり経済は成長しない）ことを肝に銘じて再認識しておかなければならない。